

# 子どもが被害者となる略取誘拐事案の実態と 防犯に関わる心理臨床学的研究の展望

畠 山 美 穂

## The Actual Situation of a Kidnapping and the Prospect of Psychological Clinical Research Related to Crime Prevention

HATAKEYAMA Miho

**Abstract:** In this study, the research on children's crime prevention is surveyed based on the following five viewpoints. ① To organize the actual situation of the damage of a kidnapping for children who occurred in the Japan. ② A kidnapping and pre-crime effects on mind and body and support for it. ③ Outline research results on development and practice of crime prevention education program. ④ A survey of research on the risk cognition of children. ⑤ A study of the security education in accordance with the development of children. The results of this study suggest that it is necessary to consider the compatibility of education and safety and crime prevention education concerning morality and social acquisition.

**Key Words:** kidnapping, children, crime prevention

**要旨：**本研究の目的は、以下の5つの観点から子どもの防犯に関わる研究について概観することである。①日本で発生した子どもを対象とした略取誘拐事案の実態整理。②略取誘拐事案や前犯罪による心身への影響やその支援。③防犯教育プログラムの開発や実践に関する研究結果。④子どもの危険認知に関する研究。⑤子どもの成長に即した防犯教育の在り方を考察する。本研究の結果から、道徳性や社会性獲得に関する教育と安全・防犯教育の両立について検討する必要があることが示唆された。

**キーワード：**略取誘拐事案, 子ども, 防犯

## 問 題

子どもの安心・安全を守ることは大変重要な課題である。警察や学校、地域が様々な防犯に関する取り組みを行っているものの、子どもをターゲットにした略取誘拐事件が後を絶たず、犯罪に対する不安は広まっている。本稿では、近年日本で見られる子どもを対象とした略取誘拐事件の実態や、被害者への心身への影響、安全・防犯教育やそれに関わる子どもの認知的発達に関する研究を概観し、子どもの成長に即した防犯教育の在り方について考察する。

## 子どもの略取誘拐事案の被害の実態

兵庫県神戸市の小学校2年生女児の誘拐殺人事件（2014年9月）や、千葉県我孫子市の小学校3年生の誘拐殺人（2017年3月）等、日本各地で子どもをターゲットとした略取・誘拐事件が数多く発生している。2017年警察庁発表の略取誘拐・人身売買事案の認知件数をみると、平成19年以降未就学児の被害が横ばいで推移しているのに対し、小・中学生の被害は増加傾向にあり、平成28年は小学生、中学生（100万人当たり10.3人）で、未就学児（100万人当たり5.3人）の約2倍となっている（Table 1）。

Table 1に示すように、幼児から中学生までの略取

**Table 1** 被害者の学識別略取誘拐・人身売買認知件数

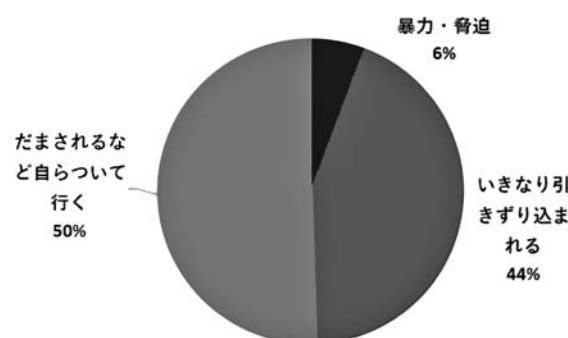
	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28
未就学児	30(4.7)	36(5.7)	33( 5.3)	31(5.1)	32( 5.3)
小学生	61(9.0)	54(8.1)	71(10.8)	51(7.8)	67(10.3)
中学生	21(5.9)	22(6.2)	22( 6.3)	24(6.9)	35(10.3)

平成 28 年の犯罪情勢（警察庁，2017）より作成  
（ ）内は 100 万人当たりの人数

誘拐事案の認知件数は平成 28 年度 1 年間で 134 件（100 万人に 26 名程度）である。しかし、これはあくまで認知件数であり、略取誘拐にまで至らずとも、危険な目に遭遇した子どもはどのくらい居るのであろうか。「車に連れ込まれる」といった重大な犯罪的危機体験と呼ばれる経験や、「体に触れられる」「追いかける」などの前兆の危機体験と呼ばれる経験など、危険遭遇体験を 1 度でも経験した児童が 21% と高い割合で存在していることが示されている（清永，2012）。また、犯罪被害体験者に、どのような前兆がみられたのかについて尋ねたところ、前兆の中でも「つきまとい」を受けた子どもが 56% にも及ぶことが明らかにされた（清永，2012）。

警察庁（2003）発表の『子どもを対象とする略取誘拐事案の発生状況の概要』に掲載されている、平成 15 年 1 月 1 日から同年 10 月 15 日に発生した略取誘拐事案においてどのような手口により犯行が行われているのかについては、「暴行や脅迫」「引きずり込まれる」といった方法によるもので 50%、騙されるなど自らついて行くのが 50% みられることが報告されている。驚くことに、略取誘拐事案の約半数は自らの意思でついて行って被害にあっていることがうかがえる（Figure 1）。

また、同じく、警察庁（2003）発表の『子どもを対象とする略取誘拐事案の発生状況の概要』を見ると、略取誘拐被害が発生した時間帯は、小中学生の場合約半数程度が 15 時～18 時であることが示されている（Table 2）。雨宮・齋藤・島田・原田（2008）は、子

**Figure 1** 誘われる手口 警察庁（2003）より作成**Table 2** H 15 年 1 月 1 日～10 月 15 日に発生した略取誘拐事案の時間別発生状況

	0～	6～	9～	12～	15～	18～	21～
未就学児	1	1	7	8	3	3	1
小中学生	3	11	5	14	54	9	3

子どもを対象とした略取誘拐事案の発生状況の概要（警察庁，2003）

どもの日常生活における犯罪に対する脆弱性の側面から子どもの空間行動の特性と犯罪被害に関する実証的な研究を実施した。調査の結果、児童の単独歩行が、15 時台から増加し 17 時台にピークとなることが示され、子どもが一人になりやすいのは、地域の見守り活動等が行われている下校時ではなく、下校後の外出や外出先からの帰宅時であることを示した。

不審な人物による「危ない目」を経験した小学校 4 年生と 6 年生の児童が、その時誰と一緒に居たのかについてみると、「子どもたちと一緒に」にいた割合が約 50% と最も多く、次いで「子ども一人」である割合がおおよそ 40% であることが示されている（清永，2012）。児童の単独歩行と犯罪被害について検討した研究では、時間的・空間的に単独歩行が集中する地点に、被害が集中する傾向があることが示された（雨宮ら，2008）。これらの結果は、小・中学生は就学前の幼児と比較して、一人あるいは、子どもだけで行動する学校帰りやその後の塾や習い事、遊びの時間帯に被害にあうリスクが高くなっていると考えられる。

また、略取誘拐事案の発生場所を見ると、その多くが路上で発生していることが示されている（Figure 2）。このことから、路上で一人、あるいは、子ども同士で居る時の声かけ等に対する対応を検討する必要があると考えられる。

### 被害者への心身の影響と支援

子どもたちが「つきまとい」や「声かけ」「車への連れ込み」等の危険な場面に遭遇した際の行動について検討した宮田（2010）は、犯罪になる前の「声かけ」など比較的軽微な前犯罪行為と、「車に連れ込まれる」など緊急性の高い犯罪行為に遭遇した子どもの反応について検討した。その結果、前犯罪行為と緊急性の高い犯罪行為に遭遇したと回答した児童のうち、17.8% は「何もできなかった」と回答しており、中でも、小学校 2 年生の女兒についてはその傾向が顕著であり、36.4% にも上ることが示された。このような、比較的軽微な犯罪行為を含む事案であっても、低年齢の児童の場合は、体が硬直したり足がすくんで動けな

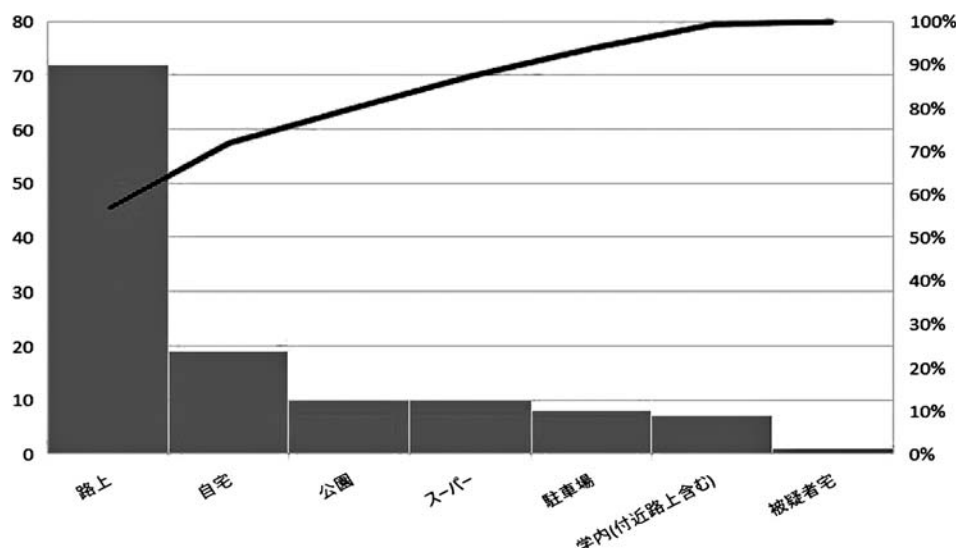


Figure 2 H 15 年 1 月 1 日～10 月 15 日に発生した略取誘拐事案の発生場所  
警察庁（2003）より作成

い等，無抵抗な状態であったことがうかがえる。

略取誘拐事件による被害者は，命を落したり，例えば命が助かった場合であっても，心身に深刻なダメージを与えることになると考えられる。我が国における略取誘拐事件の被害者の心身に生じる深刻な影響や，被害者に対する支援について検討した研究は極めて少ないのが現状である。そのような中で，阿久津（2004）は，犯罪の被害にあうことによって，人は恐怖や悲しみ，喪失感，自責感など様々な激しい感情が起こり，眠れない，食べれないという身体症状や頭痛，腹痛，退行などの症状が出る場合があると述べている。

小中学生を対象とした略取誘拐事案の被疑者の目的は，わいせつ目的である場合が多いことが示されている（Table 3）。性犯罪被害児・者の実態と課題について検討した大岡・野坂・中島・岩切（2015）によると，性犯罪の被害児が，悪夢を見て夜泣きしたり，フラッシュバック，自傷行為，保健室登校が多いなどの問題が生じやすいこと，犯罪被害児・者は，被害を受けた後に直接的な支援が届くことが少なく，母親の相談に応じるなどの形を取りやすいことが報告されている。この研究では，支援者が被害児の様子を見守りながら通報や通院を促したり，サイコロジカルファーストエイドに記載されているような，支援者が共感的態度で支援や情報提供をすることが大切だと述べている。

これらのことから分かるように，犯罪被害による深刻な心身への悪影響がみられ，被害児に直接的な支援も届きにくいことから，子どもたちが受けた心身の問

Table 3 小中学生被害認知件数とわいせつ目的の件数

	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28
小学生被害認知件数	61	54	71	51	67
わいせつ目的	24	18	28	21	23
中学生被害認知件数	21	22	22	24	35
わいせつ目的	8	6	9	2	7

平成 28 年の犯罪情勢（警察庁，2017）より作成

題を支援することが今後重要な課題であると考えられる。

### 防犯プログラムの開発と実践

こうした子どもの心身に深刻な悪影響をもたらす略取誘拐事件の被害を防ぐため，文部科学省は，児童・生徒への防犯教育の充実を促進している。子どもに防犯教育を実施する際，子どもがどのように安全教育を捉えられるのかについて発達的な検討が必要である。文部科学省（2001）は，「小学生は，安全教育に対して習得する程度に個人的な差はあっても，一様に素直に受け止め，身につけようとするところから，安全教育には最適な時期である。」と述べており，各学校において様々な防犯教育が行われている。学校における防犯教室等実践事例集（文部科学省，2006）には，防犯教室のねらいとして「危険予測」と「危険回避」に重点が置かれ，「日常生活の中に潜む様々な危険を予測し，危険を回避し安全な行動ができるようにする。また，現在および将来に直面する防犯上の課題に対して，的確な思考・判断に基づく適切な意思決定や行動選択ができるようにする」ことが明記されている。これにより，各学校が地域や警察等と連携し，防犯教室

が実施されている。防犯教室では、「いかのおすし」の標語について学んだり、知らない人に手をつかまれた際の逃げ方など、具体的な危険回避方法について体験させる等の学習が実施されている。中迫・金崎(2017)は、小学校低学年用の防犯教育の教材を開発し、その教材に基づいて実践を行った。その結果、事前調査において「知らない人に声をかけられた場合、どうするか」を問われた児童は、「教えない」「無視する」などの回答がみられたが、事後調査では「教えるけど一緒に行かない」「その場で教える」と回答しており、コミュニケーションを遮断することによる自らの安全を確保しようとしている様子が見えた。また、明確に断るという回答もみられ、授業の到達目標に一定の学習効果があったことが報告されている。

平成 28 年警察白書によると、近年の子どもの生活空間における安全対策として、都道府県警のウェブサイトや電信メールを活用した情報発信を行うなどで、子どもが被害にあった事案の情報を迅速に提供できるよう、教育委員会や学校との間で情報共有体制を整備している。さらに、「子ども 110 番」として危険に遭遇した子どもの一時的な保護や警察への通報を行なうボランティアに、ステッカーやマニュアルを配布するなどの支援も実施され、子どもを取り巻く環境整備が進められている。

このように、防犯教育に関する本邦での取り組みは警察、学校、地域の中で実施されているものの、防犯プログラムの根拠とされる子どもの危険認知や危機回避能力の発達プロセスについては十分に明らかにされていないことが指摘されている(江尻, 2010)。そこで、次に子どもの危険認知の発達に関連した研究を紹介する。

### 子どもの危険認知

先に述べたように、学校や地域において防犯教育が活発に行われているにもかかわらず、略取誘拐事件が後を絶たず、騙されるなど自らついて行く子どもが 50% と高い割合で存在していることから、子どもがどのような場面や状況をどのように認知しているのかについて知ることは重要である。Moran, Warden, Macleod, Mayes, & Gillies (1997) は、児童期の子どもを対象として、危険認知と危機回避行動の発達の検討を行った。対象者の年齢は、6 歳(2 年)、8 歳(4 年生)、10 歳(6 年生)であり、実験では「親しい成人(担任の先生)」、「知ってはいるが親しくない成人(自己紹介されて名前は知っている人)」、「知らな

い成人」に誘いを受ける場面がビデオ提示され、もし自分ならばどのように行動するのかについて質問された。その結果、6 歳児は相手の既知・未知性は問わず、言われた通りに行動すると回答した子どもが 5 割以上存在した。8 歳児は親しい人の言う通りに行動すると回答した者の割合がほぼ 9 割みられ、知らない者に関しては 5 割程度が言う通りにすると回答していることが示された。10 歳児では、親しい人の場合には言う通りにすると回答した者が約 6 割、知っているが親しくない人で 4 割を超え、知らない人で 4 割を下回った。この研究の結果から、8 歳頃から知らない人からの誘いに対する危険を認識する力が発達し始め、それに伴って危機回避行動をとれるようになる様子が伺える。

Moran ら(1997)の研究を受けて、江尻(2010)はより低年齢の子どもの危険認知の発達について検討を行った。対象は、幼稚園(4 歳)~小学校 2 年生(7 歳)までの子どもであり、危険認知の発達について実験課題を用いて検討された。この研究で用いられた実験課題は、主人公が「よく知っている人」と「知らない人」に誘いを受ける場面が紙芝居を用いて提示され、子どもは「自分ならどうするか」について尋ねられた。その結果、年中児は接近人物の既知性(既知・未知)を問わず、誘いにのると回答することが多く、年長児は既知人物からの誘いにはのるが、未知人物からの誘いにはのらないと回答する者が多くなることが示された。また、「誘いにのる」と回答した就学前の幼児は、個人的な理由や欲求に基づいてそれを判断しているのに対し、就学後の児童は相手の人物の既知・未知性に基づいて判断していることが示された。この研究の結果は、正しい認識に基づく行動選択が小学生以上にならないと難しいことを示している。

清水(2010)は、ストレンジャーから助けを求められる場面など、向社会的行動が求められる場面での危険認知に関する実証的研究が少ないことを指摘し、幼児期(5~6 歳児)から児童期(1・2 年生)の子どもが、ジレンマ場面において危機回避行動と向社会的行動のどちらを優先させるのかについて検討を行った。課題は、登場する人物が自分自身であることを想定するよう教示され、親とはぐれて迷子になって一人で歩く登場人物が、ストレンジャーと一緒に車に乗って道を教えてほしいと頼まれる場面が描かれ、どのような行動を取るのかについて検討されている。その結果、どの年齢段階の子どもでも、ストレンジャーに誘われた際について行くと回答した子どもが 30% 程度にとど

まることが示された。ただし、子どもがはぐれた親を  
 探す方向と、ストレンジャーに道案内を頼まれる方向  
 が一致している場合において、「ついて行く」と回答し  
 た幼児の割合が60%、児童が51.2%であり、自らの  
 欲求が満たされる場合には危険回避行動を優先しにく  
 くなることが示唆された。

宮田（2010）は、小学校2年生・4年生・6年生を  
 対象として、危険人物との遭遇場面で子どもが抱く違  
 和感から危機認知の発達差と性差について検討した。  
 その結果、研究対象者の15%の児童が前犯罪や緊急  
 性の高い犯罪行為を経験しており、そこに学年や性差  
 は見られないことが示された。また、その15%の犯  
 罪行為に遭遇した子どものうち、2年生の7割以上、  
 また、4年生の5割以上が、危険に遭遇した際の違和  
 感や危険認知ができていないことが示された。しか  
 し、4年生の約4割が服装や顔の表情などから違和感  
 や危険を認知しており、6年生に至っては、3割が子  
 ども自身に向けられた行動から違和感や危険を認知し  
 ていることが示された。

内田・小林（2010）は、5歳前半と後半の幼児を対  
 象として、誘われる人物の既知・未知性、および、誘  
 う口実の緊急度を操作して、どの要因が危険回避行動  
 に関連するのかについて検討している。この調査で、  
 調査対象者である幼児は、既知人物と未知人物から緊  
 急度の異なる誘いを受ける場面を絵カードにより提示  
 し、どのような行動を行うのかについて選択するよう  
 求められた。その結果、5歳前半の幼児は、自分の欲  
 求を中心とした判断をしたり、緊急性の要因（例、  
 「パパがけがした」といった親の状況）に注意が向い  
 てしまい、未知人物の誘いの意図を推測できず、危険  
 回避行動を選択できないことが明らかにされた。一  
 方、5歳児後半になると、未知人物の誘いの意図を推  
 測し、危険を察知して危険回避行動を選択できるよう  
 になることが明らかにされた。このような結果から、  
 幼児期の安全・防犯教育には、子どもの認知発達に合  
 わせた教示が必要であると考えられた。

これらの研究から、発達に伴って知らない人物に対  
 する危険意識が高まるとともに、危険回避行動が選択  
 できるなることが示唆されているものの、先行研究で  
 は、具体的にどのような思考がすすみ、「相手の誘い  
 にのる」あるいは「のらない」と判断したかについて  
 は不明である。この点を明らかにするため、畠山  
 （2017）は小学校3年生の児童に、未知人物との遭遇  
 場面においてどのような社会的情報処理が行われてい  
 るのかについて検討した。その結果、小学校3年生に

になると、「車に同乗して道案内を頼まれる場面」や、  
 「お母さんの具合が悪いので、一緒に病院に行こうと  
 緊急に誘われる場面」において、相手の意図を『悪意  
 によるもの』と判断し、逃げる事が最も適切な方略で  
 あると考えていることが明らかにされた。

## ま と め

本研究は、近年本邦で起こった略取誘拐事案につい  
 て、その被害の実態を整理した結果、小・中学生の被  
 害の認知件数は増加傾向にあり、「追いかけられる」  
 などの前兆的危機体験を含めた危険遭遇体験を1度で  
 も経験した児童が2割も存在することが示された。略  
 取誘拐事案の件数はあくまでも認知件数であることか  
 ら、略取誘拐事件や危機体験の被害者は、この数字よ  
 りも多いことがうかがえる。

また、学校からの下校後の時間帯に一人で出かける  
 機会が多くなる児童生徒は、その時間帯に略取誘拐事  
 件の発生が多くなることから、この時間帯の過ごし方  
 について、安全教育を心掛ける必要があることが示唆  
 される。略取誘拐事件の被害者となることは、子ども  
 の心身の発達に深刻なダメージを与えることから、そ  
 れ以前の防犯教育及び被害後の支援の在り方について  
 も、学校、警察、地域、医療の連携が必要不可欠であ  
 ると考えられる。

また、危険認知に関する研究の結果から、児童期中  
 盤にさしかかると、知らない人の誘いにはのらないこ  
 と、また、適切な危機回避行動がとれることが示唆さ  
 れてきた。しかし、小学校低学年の子どものは、社会  
 性や安全に関する認知能力は過渡期にあり、危機的状  
 況において、様々な情報を総合的に判断し、適切な対  
 応をすることは難しいと考えられる。そのため、道徳  
 性や社会性獲得に関する教育と安全・防犯教育をどの  
 ように両立させるのかについて検討することは重要で  
 ある。また、これまでの危険認知に関する調査は、仮  
 想場面を用いた方法が用いられていたために、実際の  
 恐怖感や状況を想定しにくい事も考えられる。実験場  
 面で恐怖感を体験させることは倫理上の問題を含むこ  
 とから、今後はより実際の場面に近い実験状況を検討  
 する必要がある。

## 引用文献

- 阿久津照美. (2004). 犯罪被害に巻き込まれた子どもを  
 守るために. *青少年問題*, 51, 22-27.  
 雨宮護・齋藤知範・島田貴仁・原田豊. (2008). 小学校  
 児童の空間行動と犯罪被害に関する実証的研究－兵庫

- 県神戸市の 5 つの小学校を事例に－. *都市計画論文集*, **43**, 37-42.
- 江尻桂子. (2010). 幼児・児童における危険認知の発達：子どもの安全・防犯教育を感会えるための発達心理学的アプローチ. *発達心理学研究*, **21**, 332-341.
- 畠山美穂. (2017). 児童の防犯行動に関わる社会的情報処理メカニズム. *日本教育心理学会第 59 回総会発表論文集*, p 282.
- 警察庁. (2003). 子どもを対象とする略取誘拐事案の発生状況の概要. <<https://www.npa.go.jp/safetylife/seianki13/betten.pdf>> (2017 年 9 月 8 日 10 時 35 分)
- 警察庁. (2017). 平成 28 年警察白書 第 2 章 第 3 節女性・子どもを犯罪から守るための取り組み. (2017 年 10 月 17 日 14 時 47 分) <[https://www.npa.go.jp/hakusyo/h28/pdf/pdf/06\\_dai2syo.pdf](https://www.npa.go.jp/hakusyo/h28/pdf/pdf/06_dai2syo.pdf)>
- 警察庁. (2017). 平成 28 年の犯罪情勢. (2017 年 10 月 17 日 10 時 47 分) <<https://www.npa.go.jp/toukei/seianki/h28hanzaizyousei.pdf>>
- 清永賢二. (2012). いま子どもの危機は. 清永賢二 (監修)・清永奈穂・田中賢・篠原惇理 (著). *犯罪からの子どもの安全を科学する：「安全基礎体力」づくりをめざして*. pp 16-91. 京都：ミネルヴァ書房.
- 宮田美恵子. (2010). 危険人物との遭遇場面における子どもの危険認知と離脱行動に関する研究. *発達心理学研究*, **21**, 396-404.
- 文部科学省. (2001). 心身の発達と学校安全上の問題点, 2. 小学生, 「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育 p 15. <<https://anzenkyouiku.mext.go.jp/mextshiryou/data/sei-katsu03.pdf>> (2017 年 10 月 10 日現在)
- 文部科学省. (2006). 防犯教室及び防犯避難訓練のねらいと内容. <[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_\\_\\_icsFiles/afieldfile/2013/07/11/1337787\\_02.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/___icsFiles/afieldfile/2013/07/11/1337787_02.pdf)> (2017 年 9 月 8 日 10 時 36 分)
- Moran, M., Warden, D., Macleod, L., Mayes, G., & Gillies, J. (1997). Stranger-Danger: What do Children Know? *Child Abuse Review*, **6**, 11-23.
- 中迫由実・金崎ひかる. (2017). 低学年児童を対象とした路上犯罪防止のための実践的教材の開発. *熊本大学教育実践研究*, **34**, 83-88.
- 大岡由佳・野坂裕子・中島聡美・岩切昌宏. (2015). 性犯罪被害児・者の実態とその課題－民間被害者支援団体の調査結果を踏まえて－. *学校危機とメンタルケア*, **7**, 55-68.
- 清水由紀. (2010). 幼児・児童は危険回避行動と向社会的行動のいずれを優先させるか：安全教育のデザインのための基礎的研究. *発達心理学研究*, **21**, 322-331.
- 内田伸子・小林肖. (2010). 幼児は未知人物の誘いにどのように対処するか：子どもの安全・防犯教育の発達心理学的検討. *発達心理学研究*, **21**, 311-321.